

電事連会長 定例会見要旨

(2021年12月17日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願ひいたします。

早いもので、今年最後の会見となりましたが、本日は「原子力発電所の稼働によるこの冬の供給力の確保」「今年の振り返りと来年の抱負」の2点について申し上げたいと思います。

<「原子力発電所の稼働によるこの冬の供給力の確保」について>

まず、原子力発電所の稼働によるこの冬の供給力の確保について申し上げます。四国電力伊方発電所3号機が、今月2日に原子炉を起動、6日には発電を開始いたしました。新規制基準において定められた「特重施設」を完成させることにより、テロや航空機衝突といったシビアアクシデントへの対応力がより一層向上することとなり、これらのことが、運転再開への地元のご理解につながったものと受け止めております。

また、定期検査中の九州電力川内原子力発電所1号機についても、原子炉停止中における検査をほぼ終了し、明日18日に原子炉を起動、20日には発電を開始する予定です。当発電所も、事故時に必要な要員の収容スペースの拡大や、休憩室の整備等、支援機能の充実を図った緊急時対策棟の運用を開始するなど、これまで以上に発電所の安全性及び信頼性向上を図りました。

この二つの発電所の稼働により、この冬の需給安定化に、大変大きな役割を果たすものと考えております。

今後とも、皆さまのご理解をいただき、着実に原子力発電所を再稼働させ、さらに、安全・安定運転を継続することで、需給の安定化はもとより、電力の脱炭素化、経済効率性の追求といった「S+3E」に向けて取り組むとともに、原子力に対する皆さまの信頼を一つ一つ積み重ねてまいり所存です。

<「今年の振り返りと来年の抱負」について>

次に、今年の振り返りと来年の抱負について申し上げます。

<需給ひっ迫対応、コロナ対応>

まず、今年1年を振り返りますと、1月の年始早々から、電力需給のひっ迫で大変なご心配をおかけいたしました。断続的な寒波により電力需要が大幅に増加し、LNGの在庫が減少したことなどから、kWh不足が発生し、全国の皆さまにも節電のご協力をいただきました。背景として、多くの原子力が停止する中、火力の燃料不足が全国大の需給バランスに大きく影響を与えやすい状況となっていることや、自由化のもとで、経済合理的な行動に伴い電源が退出傾向にあるといった課題も指摘されました。電力各社は、皆さまからの節電のご協力をいただきながら、供給力確保に邁進し、また、広域機関と連携して広域的な電力融通を行うことなどにより、なんとか安定供給を全うすることができました。

この冬も需給ひっ迫が懸念されておりますが、燃料の確保、設備面での保安管理を徹底し、引き続き緊張感をもって、安定供給に支障を来さぬよう努めてまいります。

安定供給の使命を果たすという意味では、8月・9月のオリンピック・パラリンピック期間も含め、年間を通して新型コロナの危機が収まらない中で、電力各社が、発電、送配電、お客さま対応の、それぞれのフィールドにおいて、危機感をもって事業継続に尽力してまいりました。まだまだ予断は許しませんが、引き続き、インフラを担うエッセンシャルワーカーの自覚と誇りをもって、取り組んでまいりたいと思います。

<エネ基改定・カーボンニュートラル議論・資源価格高騰>

続いてエネルギー・環境政策では、4月に、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減する目標が、国から表明されました。この流れの中で、電気事業連合会でも、5月に、電源の脱炭素化と電化の推進を軸とする「カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み」をとりまとめ、公表いたしました。

10月には、3年ぶりにエネルギー基本計画が改定され、カーボンニュートラルに向け、今後あらゆる可能性を排除せずに、脱炭素化のための施策を展開するという、我が国の強い決意が示されました。原子力の必要な規模の持続的な活用や、原子燃料サイクルの推進も、明確に位置付けられました。さらに10月末には、COP26が開催され、世界全体で脱炭素に向けた機運が前進する中、各国の実情を踏まえた一定の合意もなされました。

私ども電気事業者としても、こうしたエネルギー・環境政策の議論を踏まえ、バランスの取れたエネルギーミックスの実現と電化の推進を通じ、地球温暖化対策と我が国の社会全体の進化・発展の両立に貢献していく決意を新たにしました。

こうした議論の一方で、秋以降、様々な複合要因から、化石燃料の高騰や供給力不足が起こり、世界各国が対応に奔走することとなりました。国内においても、ガソリン価格や電気料金が上昇し、エネルギーをご利用いただく皆さまに、ご負担をおかけすることとなり、電力各社の経営も少なからず影響を受けることとなりました。まさに、資源・エネルギーが、国民の生活や経済活動に直結する問題であることを、再認識する動きであったと思います。

<原子力を取り巻く動き>

また、原子力の話題としては、3月に、東京電力ホールディングスで核物質防護機能が一部喪失していた事案が確認されました。これをきっかけとして、業界としても、核物質防護に関するルールや運用を、各社が批判的な目線で相互に比較・チェックする取り組みなどを通じ、核セキュリティ文化の振り返り及び改善に取り組んでいるところです。

一方、原子力発電所の稼働に向けた動きも着実に進み、7月には、新規規制基準施行後に全国で初めて、40年を超えて、関西電力美浜発電所3号機が営業運転を開始いたしました。伊方3号機の発電開始については冒頭で申し上げましたが、9月には、中国電力島根原子力発電所2号機が、8年の審査を経て原子炉設置変更許可を受領いたしました。

原子燃料サイクルについては、2月にプルトニウム利用計画を策定いたしました。9月には自民党総裁選が行われ、原子力や原子燃料サイクルについても論点に上がるなど、国民の皆さまにもご議論いただくきっかけになったのではないかと考えております。11月には萩生田経産大臣が青森県を訪問され、原子燃料サイクルの推進を基本方針として堅持していくことを改めて表明されました。私どもといたしましては、今後も、原燃の審査対応を全面的に支援するとともに、サイクル事業の着実な推進、最終処分への取り組みなども含め、事業者間の連携をより一層強化してまいります。

<2022年の抱負>

以上、1年の動きを振り返りましたが、来年は、脱炭素に向けた世界的な潮流の中で、エネルギー基本計画で定められた2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた方針を具体化していくことが求められます。そうした意味で、来年は、大変重要な『未来への確かな足がかりを築く年』になると考えております。

私どもも、我が国のエネルギー政策の基本である「S+3E」の実現に向け、電源の脱炭素化と需要側の電化を飛躍させていくための、しっかりとした足がかりを築いていきたいと考えております。繰り返しになりますが、電源側では、再エネの最大限の導入、安全を大前提とした原子力発電所の再稼働と安定運転、安定供給に必要な火力発電の活用とゼロエミッション火力の実現に向けた技術開発を推進してまいります。需要側では、電化の重要性に鑑み、エネルギーの使い方やライフスタイルの抜本的な見直しなど、社会全体を脱炭素構造へ切り替えるという、大掛かりな変革を後押ししていきたいと思います。

一方、どのような状況下でも、安定供給という最大の使命を果たし続けることが必要です。これまでも自由化や各市場の創設など、様々な電力システム改革が行われてまいりましたが、「S+3E」を実現する仕組みづくりはまだ途上にあり、今後具体化していく必要があります。とりわけ、供給力の確保策が重要な論点になってくると考えており、足元では容量市場の確実な運用、中・長期的には、電

源の維持や新規建設に投資を回し、いかにして「魅力的な発電事業」を実現していくかという仕組みが、是非とも必要になると考えております。

課題は山積しておりますが、大きな目標の中で、時間軸を意識し、トランジションも含め必要な対策をとっていくことが重要です。私どもも電気事業者の一員として、カーボンニュートラルや安定供給に向けた様々な課題に挑戦し、社会の発展と変革に貢献してまいります。

<最後に>

最後になりますが、エネルギー記者会をはじめ、報道関係の皆さまには、この1年間大変お世話になりました。

来年も、引き続き、よろしくお願いいたします。

本日、私からは以上です。

以 上